

# 総合型地域スポーツクラブの現状

－新潟県を事例として－

内藤 正和\*<sup>1)</sup> 田中 宏和\*<sup>2)</sup>

本研究は、新潟県を対象とし、総合型地域スポーツクラブに関してどのような議論が都道府県議会において展開されてきたのかを明らかにすることを目的とする。

その結果、以下の事が明らかになった。

- 1) クラブ育成率は80.8%となっているものの、クラブ育成率の地域差が見られるようになっている。一方、クラブ育成率の上昇とともに様々な課題も浮き彫りとなった。特に10年以上解決されていない課題がある。
- 2) 新潟県のクラブ育成率は76.7%となっている。これは全国で14番目に低い数値となっている。
- 3) 総合型地域スポーツクラブに関する主な論点は、「設置の状況について」、「県の支援について」、「総合型地域スポーツクラブにおける競技力の向上」、「学校部活動との連携」の4点であり、特に設置の状況についてと県の支援についての2点に関する議論に大半の時間が費やされている。

このように総合型地域スポーツクラブは、「質的な充実」も重視するとともに、持続可能な「社会的な仕組み」として定着させる取り組みの必要が求められるようになってきているもののその議論は端を発したばかりの状況であった。

キーワード：総合型地域スポーツクラブ、都道府県議会、新潟県

## 1. はじめに

今日、わが国の政治、経済、社会状況はめまぐるしくかつ大きく変化している。特に、人口の高齢化、医療費の増大、運動不足による疾病の増大など社会状況の変化は、大きな社会問題をまねき、同時に産業構造の変化、社会の高度情報化、国際化をもたらした<sup>1)</sup>。

しかし、その一方、戦後一貫して成長・発展し続けてきた経済活動が長期にわたって停滞し、失業問題が深刻化するなど、明治維新、第二次世界大戦直後に続く改革の時期を迎えており、政治、行財政、経済構造など社会のさまざまな分野において従来のシステムの見直しが必要とされ、大胆な改革としておしすすめられている<sup>2)</sup>。

特に政治行政制度においては、行政改革会議が提示

した内閣機能の強化、21世紀に相応しい行政体制を築くことを目標とした中央省庁等改革基本法制定による省庁組織の再編、また地方分権推進委員会の勧告に基づく地方分権改革などにみられるように、明治以降確立してきた、わが国の統治構造の基本的枠組みの変更が実行に移されている<sup>3)</sup>。

このような現代社会の変化の中、20世紀以降国際的に急速に普及・発展し、とりわけ東京オリンピックを契機に創造的な文化活動の重要な柱として国民の中に広がっていったスポーツは、その存在感をさらに強めようとしている<sup>4)</sup>。

特に、経済の面では成長産業としてのスポーツが創り出す雇用による所得、スポーツの実施による医療費節減効果等の国民経済の発展が期待され、さらに、スポーツの国際競技会における競技者の活躍は当該社会

\* 1) 愛知学院大学心身科学部健康科学科

\* 2) 桐蔭横浜大学スポーツ健康政策学部スポーツ健康政策学科

(連絡先) 〒470-0195 愛知県日進市岩崎町阿良池12 E-Mail : naito@dpc.agu.ac.jp

や国家の好ましいシンボルとなり社会的連帯感の醸成を促進するとされている<sup>5)</sup>。

以上のような様々な価値を有するスポーツにおいてわが国は、その価値を獲得・維持・増大させるための行動の案・方針・計画として、様々なスポーツ振興政策を打ち出している。

近年においては、1961年6月に制定された「スポーツ振興法」以来37年ぶりに議員立法として、21世紀に向けた生涯スポーツ、競技スポーツ振興の環境整備を図るための財源確保を目的とした「スポーツ振興投票の実施等に関する法律」が1999年5月に交付され<sup>6)</sup>、さらに、2000年9月には、21世紀におけるわが国のスポーツ政策を体系的かつ計画的に推進していくために「スポーツ振興基本計画」が、「スポーツ振興法」第4条に基づいて、文部省（現、文部科学省 以下、文科省とする）<sup>7)</sup>により策定された<sup>8)</sup>。

このスポーツ振興基本計画で、

1. 生涯スポーツ社会の実現に向けた、地域におけるスポーツ環境の整備充実方策
2. わが国の国際競技力の向上の総合的な向上方策
3. 生涯スポーツ及び競技スポーツと学校体育・スポーツとの連携を推進するための方策

の以上3点が主要な課題とされた<sup>9)</sup>。

その中の生涯スポーツ社会の実現に向けた、地域におけるスポーツ環境の整備充実方策を実現するための不可欠である施策として、総合型地域スポーツクラブの全国展開が掲げられた。

これは、2006年9月のスポーツ振興基本計画改定及び2012年3月に策定されたスポーツ基本計画においても引き続き政策目標とされている。

その結果、2002年に全国平均13.1%であった総合型地域スポーツクラブの育成率は、年々右肩上がりに推移し、2015年7月には80.8%まで上昇した<sup>10)</sup>。

この状況から2014年3月13日に開催された第186回国会参議院文教科学委員会において、「創設されました総合型クラブが自立的、継続的に活動を維持発展させていくためには、会員の獲得あるいは財源の多様化などの課題を解決していく必要がございます。このため、文部科学省といたしましては、平成二十六年度から、総合型クラブ同士のネットワーク化によりまして自立化を促す事業を開始いたしますなど、総合型クラブの魅力を高め、自立化につながる取組を支援しているところでございます」と当時文科省スポーツ・青

少年局長であった久保公人が述べている<sup>11)</sup>。

これは今後、わが国における総合型地域スポーツクラブは、「質的な充実」も重視するとともに、持続可能な「社会的な仕組み」として定着させる取り組みの必要が求められるようになっている現れであるといえよう。

しかし総合型地域スポーツクラブが安定的に持続可能な活動を行うに当たっては、国や総合型地域スポーツクラブの取組だけでは解決できない事項があるとされ、その課題を解決するためには都道府県などの地方自治体による取り組みが求められている。

従って、今後の総合型地域スポーツクラブの方向性を模索するには、各都道府県における総合型地域スポーツクラブの現状を明らかにする必要があると言える。

以上を踏まえ従前の研究を見てみると、総合型地域スポーツクラブに関する研究は、伊藤が指摘しているようにスポーツ社会学やスポーツ経営学の領域を中心に展開されてきた。それらの研究を概観すると、「設立・育成に関する研究」、「マネジメントに関する研究」、「特徴的な取り組み・プログラム」、「ニーズ調査」、「役割・意義」、「記述・理解」の6種類に整理できる<sup>12)</sup>。

しかしながらいずれの研究においても、都道府県議会での議論まで言及されていない状況である。

そこで、本研究では総合型地域スポーツクラブに関してどのような議論が都道府県議会において展開されてきたのかを明らかにすることを目的とする。そのための方法として、都道府県議会の会議録を中心に議論の分析を行うこととする。

尚、本研究では2002年に「2002 FIFA ワールドカップ」、2009年に「第64回国民体育大会」の開催地となるなど、スポーツイベント等の開催が相次ぎ、県民のスポーツへの関心が高まっている新潟県を対象とする。

## II . 総合型地域スポーツクラブの現状

総合型地域スポーツクラブは、1995年度に文科省により、その創設支援制度が開始されて以来、国民が日常的にスポーツを行う場として全国に普及し、今日ではわが国の地域スポーツの中核を担うものに成長しつつある<sup>13)</sup>。

また、2000年に策定されたスポーツ振興基本計画においては、国民の誰もがスポーツに親しむことのできる生涯スポーツ社会を実現し、成人の週1回以上

のスポーツ実施率を 50%とするとの政策目標を達成するために必要不可欠な施策として、総合型地域スポーツクラブの全国展開が位置付けられ、2010年までに全国の各市区町村において少なくとも 1 つの総合型地域スポーツクラブを育成するとの目標が掲げられた。

「総合型」とは、3つの多様性を包含していることを指し示す。一つは種目の多様性、一つは世代や年齢の多様性、そして、もう一つは技術レベルの多様性である。

総合型地域スポーツクラブは、こうした多様性を持ち、日常的に活動の拠点となる施設を中心に、会員である地域住民個々人のニーズに応じた活動が質の高い指導者のもとに行えるスポーツクラブであるが、改めてその特徴を挙げると、以下のようになる<sup>14)</sup>。

1. 単一のスポーツ種目だけでなく、複数の種目が用意されている
2. 障害者を含み子どもからお年寄りまで、また、初心者からトップレベルの競技者まで、そし

て、楽しみ志向の人から競技志向の人まで、地域住民の皆さんの誰もが集い、それぞれが年齢、興味・関心、体力、技術・技能レベルなどに応じて活動できる

3. 活動拠点となるスポーツ施設を持ち、定期的・継続的なスポーツ活動を行うことができる
4. 質の高い指導者がいて、個々のスポーツニーズに応じた指導が行われる
5. スポーツ活動だけでなく、できれば文化的活動も準備されている

このような総合型地域スポーツクラブの育成は、上述したように1995年に文科省による「総合型地域スポーツクラブ育成モデル事業」が始まりである。1995年度は、岩手県金ヶ崎町、山形県鶴岡市、愛知県半田市、福岡県北九州市、宮崎県田野町の5箇所が育成モデル事業の指定を受けた。以後1996年度は6市区町村、1997年度は2市区町村、1998年度は3市区町村、1999年度は18市区町村、2000年は26市区町村が育成モデル事業の指定を受けた<sup>15)</sup>。この育成モデル

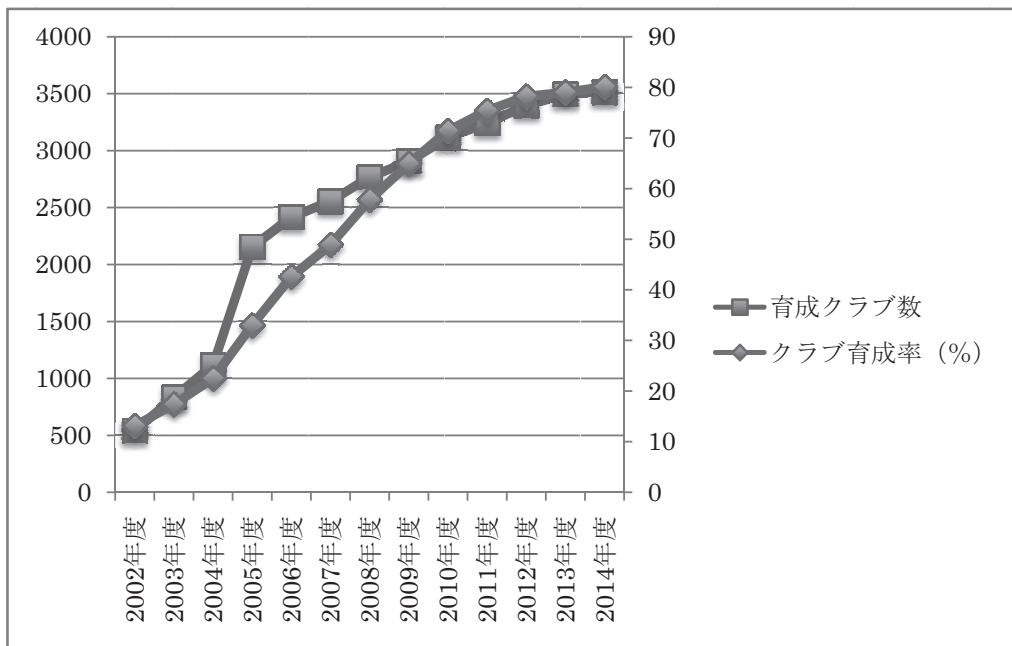


図1 総合型地域スポーツクラブ設置状況

出典：文部科学省：「平成27年度総合型地域スポーツクラブ育成状況調査」、2015.7

事業は2003年度まで続き合計115市区町村が育成モデル事業の指定を受けた。

2004年からは、文科省による育成モデル事業が廃止され、それに変わるものとして文科省は交付金として公益財団法人日本体育協会（以下、日体協とする）へ総合型地域スポーツクラブ育成推進事業を委託した。これにより日体協は生涯スポーツ推進部クラブ推進課を設置し、総合型地域スポーツクラブ育成を行った。

その結果、総合型地域スポーツクラブの育成率及びクラブ数は年々右肩上がりに上昇していった<sup>16)</sup>。(表1)

2015年に文科省が行った総合型地域スポーツクラブ育成状況調査によると、1741の市区町村においてクラブが育成（創設及び創設準備中）されている。クラブ数をみると3550のクラブが育成されており、3328のクラブがすでに創設、222のクラブが創設準備中である<sup>17)</sup>。

クラブ育成率は80.8%となっている。都道府県別に見てみると、秋田県、富山県、兵庫県、長崎県、大分県、鹿児島県がクラブ育成率100%となっている。

一方、クラブ育成率の低い都道府県を見てみると、北海道（62.6%）、宮城県（65.7%）、千葉県（63.0%）、長野県（67.5%）、大阪府（65.1%）、島根県（63.2%）、高知県（67.6%）、宮崎県（65.4%）の1道1府6県が70%に到達していない状況にある。

クラブ育成率の地域差の背景には、スポーツサービスは行政が無料又は廉価で提供するものであるという地域住民の考え方、各市区町村の人口規模や高齢化率などの人口動態等の様々な要因が存在するものと考えられるとされている。

このように地域によりクラブ育成率の地域差はあるものの総合型地域スポーツクラブは、その地域に様々な効果をもたらした。わけても「地域住民のスポーツ参加機会の増加」、「地域住民間の交流が活発化」、「元気な高齢者の増加」などがその効果としてあげられる<sup>18)</sup>。

一方、クラブ育成率の上昇とともに様々な課題も浮き彫りとなった。特に「会員の確保」、「財源の確保」、「指導者の確保」は深刻な問題としてあげることができる<sup>19)</sup>。またこれらの問題は総合型地域スポーツクラブ育成率の上昇が顕著になってきた頃から抱えている問題であり、10年以上解決されていない課題であると言える。

### III. 新潟県の状況

新潟県では表2に見るように、アルビレックス新潟J2参入決定、2002 FIFA World Cup Korea/Japan開催、ベースボール・チャレンジ・リーグ開幕、第64回国民体育大会（トキめき新潟国体）開催などのスポーツに関するイベント等あり、新潟県民のスポーツに対する関心は高まっている状況にある。しかしながら更なる啓発活動や大規模なスポーツイベントの誘致・開催を行うことによりスポーツに対する関心・意欲を高めることを課題としている<sup>20)</sup>。

このような状況の中、新潟県は2006年7月に、「将来に希望の持てる魅力ある新潟県の実現」を基本理念とした、新潟県における最上位の行政計画である、新潟県「夢おこし」政策プランを策定した。

その後2006年12月には、新潟県「夢おこし」政策プランの具体的推進を図るスポーツ部門の計画として、県民スポーツ振興プランを策定した。この県民スポーツ振興プランは、2006年度から2016年度までの11年間を計画期間としている。

この県民スポーツ振興プランの特徴として、以下の2点が挙げられる<sup>21)</sup>。

1. 県民のスポーツに対する関わり方を「する」「みる」「ささえる」に分類・整理して、分かりやすく親しみやすくした
2. 様々な施策の中から、「選択と集中」により施策の重点化を図るとともに、重点施策にはそれぞれ数値目標を設定した

さらに重点的取組事項として

- 地域でのスポーツ活動の充実
- 子供の体力向上
- 本県競技力向上
- スポーツを通じた地域の活性化

を掲げた。

この中で地域スポーツ活動の充実に関して、2016年度までに、成人の週1日以上スポーツ実施率を50%以上にするという達成目標を掲げており、策定当時の国のスポーツに関する基本的計画であるスポーツ振興基本計画のにおける政策目標を踏襲する形となっている。

また、新潟県が目指すスポーツ振興の形として、

1. 高齢者の健康づくりや子どもの体力向上、障害者スポーツの振興を通じた生涯スポーツ社会の実現を図ることで、県民の健康の保持増進や体力の維持向上、地域振興やコミュニティの再生を目指す
2. 2009年開催の「トキめき新潟国体」「トキめき新潟大会」を見据えて競技スポーツの振興を図ることで、両大会後にも続く本県競技力の向上を目指す
3. 2002年の日韓ワールドカップサッカー大会以降、県民の間で盛り上がりを見せるプロスポーツの更なる振興を図り、大規模スポーツイベントを開催するなど県民の「みる」スポーツニーズの充足を目指す

以上3点が挙げられた。

このような県民スポーツ振興プランを元に、2016年度まで新潟県におけるスポーツが総合的かつ計画的に推進されている。

一方、新潟県におけるスポーツ行政組織についてみると、「生涯スポーツ」、「スポーツを通じた地域活性化」、「国際スポーツ交流」、「スポーツに関する総合調整」に関する事項を県民生活・環境部県民スポーツ課が、「学校体育」、「競技スポーツ」、「スポーツ施設整備」に関する事項を教育庁保健体育課がそれぞれ所管している<sup>22)</sup>。

また、この他にも高齢者の健康増進といきがいづくり・スポーツを通じた社会参加の推進については、福祉保健部高齢福祉保健課が、障がい者スポーツに関しては、福祉保健部障害福祉課が、生活習慣病予防のため、運動習慣の普及に関しては福祉保健部健康対策課が、「新潟県スポーツ公園」と公園内スポーツ施設の管理・整備などは土木部都市局都市政策課・都市整備課がそれぞれ所管している。

また2010年には、新潟県民の誰もが身近な地域において、生涯にわたってスポーツに親しむことができるような環境を整え、地域でのスポーツ活動の充実に対し、新潟県として支援することを目的として、公益財団法人新潟県体育協会内に新潟県広域スポーツセンターを設置した。

次に新潟県の総合型地域スポーツクラブの状況を見てみると新潟県には、2015年12月現在30の市区町村があり、市が20、町村が10となっており、この内、

総合型地域スポーツクラブが育成されている市町村は23市町村となっている。クラブ数は48である（2015年7月1日現在）。

クラブ育成率は76.7%となっている。これは全国で14番目に低い数値となっている。

また市部、町村部別にクラブ育成率を見てみると市部ではクラブ育成率が95.0%であり全国平均の93.1%より高いのに対し、町村部のクラブ育成率は40.0%で全国平均の70.1%を大きく下回っている<sup>23)</sup>。

これは国が抱えている課題でもある、クラブ育成率の地域差を顕著に表しているといえよう。

特に人口規模の小さい地方自治体においては、会員の獲得や指導者の確保等の面で、総合型地域スポーツクラブの運営が困難である事情が存在するためであると考えられている<sup>24)</sup>。

このような状況を受け、2015年4月に、新潟県が県として育成・支援していく総合型地域スポーツクラブを明確にし、地域における、総合型地域スポーツクラブに対する認識の共有と理解向上を図るため、「新潟県総合型地域スポーツクラブの指針」を策定した。

今後はこの指針を元に、地域における総合型地域スポーツクラブに対する理解向上を目指しながら、総合型地域スポーツクラブの育成・支援が展開される予定である。

#### IV. 総合型地域スポーツクラブに関する議論

新潟県議会には、定例会と臨時会があり、いずれも知事により招集される。

定例会は、2月、6月、9月、12月の年4回、開催され、県政の方針、予算などの県民生活にとって重要な事項について、審議が行われる。また臨時会は、議員の改選後や大きな災害など特に緊急な事案が生じたとき、または、議会運営委員会の議決を経て議長が請求したとき、議員定数の4分の1以上の議員から請求があったときに招集される。

本会議とは、全議員で構成する会議のことで、すべての議案に対する議会の最終的な意思を決定する。また本会議に提出された議案等は、詳細な審査をするため、関係する委員会に付託される。

新潟県の仕事は、多岐にわたり複雑化している。そこで、専門的に詳しく、効率的に審査するため、表3のような常任委員会を設けている。

本会議で付託された議案、請願等を詳細に審査するほか、所管する県の諸課題について調査を行う<sup>25)</sup>。

先述したように新潟県におけるスポーツを所管する部局は、多岐にわたっており4つの委員会すべてにおいて議論が展開されている。しかしその大半が生涯スポーツ及び競技スポーツに関する事項であるため、主に総務文教委員会及び厚生環境委員会で議論が展開されている。

総合型地域スポーツクラブに関する質疑が初めて行われたのは1996年6月に行われた定例会本会議における、木浦正幸による新潟県の地域スポーツクラブのビジョンに関する事項である<sup>26)</sup>。

その後、2015年6月定例会本会議まで常任委員会、特別委員会も含め37回議論されている。

その主な論点は

- 設置の状況について
- 県の支援について
- 総合型クラブにおける競技力の向上
- 学校部活動との連携

の4点であり、特に設置の状況についてと県の支援についての2点に関する議論に大半の時間が費やされている。

設置の状況についての議論内容を見てみると、2003年に行われた12月定例会総務文教委員会における榎口敏行による「総合型地域スポーツクラブ等は、これはやっぱり県がきちっと計画に基づいて、いろんなイニシアティブを取りながらやっていかなければ、なか

なか進まないのではないかなというふうに受け止めておりまして、そのことも是非併せて御奮闘いただきたいと思っているんですけども、いかがでしょうか」といった質疑や、2007年に行われた2月定例会総務文教委員会における木村一男による「総合型地域スポーツクラブを進めるのであれば、各市町村単位の体育協会あたりに積極的に働きかけるべきと思いますがどうでしょうか」といった質疑に見られるように、総合型地域スポーツクラブの育成状況が向上しない状況を鑑み県が主導し、設置を促していくべきであるとの質疑が散見される。

しかしこれに対し2012年に行われた6月定例会本会議での泉田裕彦新潟県知事による「総合型地域スポーツクラブは、住民が主体的に地域のスポーツ環境を形成するため、一般的に会費で運営をされている文化団体やボランティア組織等と同様に、みずから組織、運営するものであります。

県といたしましては、安定的、持続的に運営ができるよう、側面的な支援などを行ってまいりたいと考えております<sup>27)</sup>」との答弁に見られるように「側面的支援を継続する」との答弁に終始しており、市町村での取り組みを主体とし、県としての積極的な姿勢を読み取ることはできない。

これは、今日のクラブ経営を見た場合、行政が主導ではなく、支援に回ることが主流と言えるが、一方で町村部のクラブ育成が進まない要因の一つとも言えよう。

表1 新潟県県議会における常任委員会

名称	定数	所管事項
総務文教	13人	県歳入に関する事項、予算の総合調整に関する事項 知事政策局、総務管理部、出納局、議会事務局、 選挙管理委員会、人事委員会、監査委員、 教育委員会の所管及びこれに関連する各種の事項
厚生環境	13人	県民生活・環境部、防災局、福祉保健部、 病院局の所管及びこれに関連する各種の事項
産業経済	13人	産業労働観光部、農林水産部、農地部、 労働委員会の所管及びこれに関連する各種の事項
建設公安	13人	土木部、企業局、交通政策局、公安委員会の 所管及びこれに関連する各種の事項

出典：新潟県ホームページ

(<http://www.pref.niigata.lg.jp/gijichosa/1201453241793.html>)

このように新潟県議会における総合型地域スポーツクラブに関する議論は、クラブの設置状況やクラブ育成率、県の支援に関する議論が中心に展開されている。

しかしながら、今日の総合型地域スポーツクラブを取り巻く状況や、新潟県の地域特性を踏まえた議論も一方で展開されて始めている。

2012年6月定例会本会議において梅谷守が、「県土の広さを勘案して、上越、中越、下越の3地区にもそれぞれ広域スポーツセンターを作るべきではないでしょうか<sup>28)</sup>」との質疑をしている。

新潟県の地勢を見てみると、面積は12,583.84km<sup>2</sup>で全国第5位の大きさであるものの、海岸線は非常に長く331.0kmとなっている。このような状況を勘案しきめ細やかな体制づくりをすることが今後の持続的な発展につながっていくものとの考えによる質疑であると言える。

しかしながら、これに対し泉田裕彦新潟県知事は、「広域スポーツセンターが県内全域を活動区域とすることにより、情報の共有や専門の人材をより効果的に活用できるものと考えております」との答弁を行った。これにより現在も、新潟県広域スポーツセンターを中心としたクラブ育成が行われている。

この議論は、今後の新潟県における総合型地域スポーツクラブの質的発展に関わるものであるといえ、菅も今回の梅谷に類似するような育成支援体制のモデルを発表している<sup>29)</sup>。

以上のように、新潟県議会における総合型地域ス

ポーツクラブの質等に関する議論は端を発したばかりの状況であった。

## V. まとめ

本研究は、新潟県を対象とし、総合型地域スポーツクラブに関してどのような議論が県議会において展開されてきたのかを明らかにすることを目的に検討を加えてきた。それらを整理すると以下ようになる。

1) 2015年に文科省が行った総合型地域スポーツクラブ育成状況調査によると、1741の市区町村においてクラブが育成(創設及び創設準備中)されている。クラブ数をみてみると3550のクラブクラブが育成されており、3328のクラブがすでに創設、222のクラブが創設準備中である。

クラブ育成率は80.8%となっているが、クラブ育成率の地域差も見られるようになっている。

一方、クラブ育成率の上昇とともに様々な課題も浮き彫りとなった。特に「会員の確保」、「財源の確保」、「指導者の確保」は深刻な問題としてあげることができる。またこれらの問題は総合型地域スポーツクラブ育成率の上昇が顕著になってきた頃から抱えている問題であり、10年以上解決されていない課題であると言える。

2) 新潟県の総合型地域スポーツクラブの状況を見てもと30市区町村の内、総合型地域スポーツクラ

表2 新潟県における主なスポーツ関連年表

年月	事項
1999年3月	アルビレックス新潟J2参入決定
2002年5月	2002FIFA World Cup Korea/Japan開催
2006年7月	新潟県「夢おこし」政策プラン策定
2006年12月	県民スポーツ振興プラン策定
2007年4月	ベースボール・チャレンジ・リーグ開幕
2009年9月	第64回国民体育大会(トキめき新潟国体)開催
2010年4月	新潟県広域スポーツセンター設置
2013年6月	新潟県「夢おこし」政策プラン見直し
2015年4月	新潟県総合型地域スポーツクラブの指針制定

出典：新潟県ホームページ

(<http://www.pref.niigata.lg.jp/gijichosa/1201453241793.html>) より作成

ブが育成されている市町村は23市町村となっており、クラブ育成率は76.7%となっている。これは全国で14番目に低い数値となっている。

特に人口規模の小さい地方自治体においては、会員の獲得や指導者の確保等の面で、総合型地域スポーツクラブの運営が困難である事情が存在するためであると考えられている。

3) 総合型地域スポーツクラブに関する質疑が初めて行われたのは1996年6月に行われた定例会本会議であり、その後、2015年6月定例会本会議まで常任委員会、特別委員会も含め37回議論されている。

その主な論点は、「設置の状況について」、「県の支援について」、「総合型地域スポーツクラブにおける競技力の向上」、「学校部活動との連携」の4点であり、特に設置の状況についてと県の支援についての2点に関する議論に大半の時間が費やされている。

また総合型地域スポーツクラブの質的発展に関わるもの質疑も見られ初めている。

このように総合型地域スポーツクラブは、「質的な充実」も重視するとともに、持続可能な「社会的な仕組み」として定着させる取り組みの必要が求められるようになっているもののその議論は端を発したばかりの状況であった。

また、県民スポーツ振興プランの期間が2016年度で終了となることから、更なる議論が望まれる。

#### 注記及び引用参考文献

- 1) 片山孝重、木村和彦、浪越一喜編著：『現代スポーツ経営論』、アイオーエム、1997.7、p.121
- 2) 文部省編：『我が国の文教施策(平成11年度)』、大蔵省印刷局、1999.12、p.9
- 3) 森田朗編著：『改訂版 現代の行政』、放送大学教育振興会、2000.3、p.9
- 4) 関春南著：『戦後日本のスポーツ政策』、大修館書店、1997.4、p.1
- 5) 渡邊融編著：『現代社会とスポーツ』、放送大学教育振興会、2001.3、p.13
- 6) 池田勝、守能信次編：『講座・スポーツの社会科学 スポーツの政治学』、杏林書院、1999.10、p.44
- 7) 2001年に制定された「中央省庁等改革基本法」により、文部省は文部科学省に再編され、それにとまない文部委員会は文部科学委員会に、保健体育審議会は中央教育審議会スポーツ・青少年分科会にそれぞれ整理・統合された。
- 8) 渡邊融編著：『現代社会とスポーツ』、放送大学教育振興会、2001.3、p.22
- 9) 文部省：「スポーツ振興基本計画」、2006.9
- 10) 文部科学省：「平成27年度総合型地域スポーツクラブ育成状況調査」、2015.7
- 11) 第186回国会参議院文教科学委員会
- 12) 炭谷将史：「総合型地域スポーツクラブを対象とした研究における成果と今後の課題」、スポーツ産業学研究 Vol.22, No.2, 2012.11
- 13) 総合型地域スポーツクラブに関する有識者会議：「今後の総合型地域スポーツクラブ振興の在り方について～7つの提言～」、2009. 8
- 14) 文部省：「スポーツ振興基本計画」、2006.9
- 15) 山口泰雄著：『地域を変えた総合型地域スポーツクラブ』、株式会社大修館書店、2006. 6、pp.14-15
- 16) 文部科学省：「平成27年度総合型地域スポーツクラブ育成状況調査」、2015.7
- 17) 文部科学省：「平成27年度総合型地域スポーツクラブ育成状況調査」、2015.7
- 18) 文部科学省スポーツ・青少年局スポーツ振興課：「総合型地域スポーツクラブの現状と課題」、2015. 4
- 19) 文部科学省スポーツ・青少年局スポーツ振興課：「総合型地域スポーツクラブの現状と課題」、2015. 4
- 20) 新潟県・新潟県教育委員会：「県民スポーツ振興プラン」、2006.12
- 21) 新潟県・新潟県教育委員会：「県民スポーツ振興プラン」、2006.12
- 22) 新潟県ホームページ  
<http://www.pref.niigata.lg.jp/kenminsports/1356807352572.html> (2015.1224閲覧)
- 23) 文部科学省：「平成27年度総合型地域スポーツクラブ育成状況調査」、2015.7
- 24) 総合型地域スポーツクラブに関する有識者会議：「今後の総合型地域スポーツクラブ振興の在り方について～7つの提言～」、2009. 8
- 25) 新潟県ホームページ  
<http://www.pref.niigata.lg.jp/gikai/> (2015.1224閲覧)
- 26) 新潟県議会：「平成8年 6月定例会 本会議」、1996.7
- 27) 新潟県議会：「平成24年 6月定例会 本会議」、2012.7
- 28) 新潟県議会：「平成24年 6月定例会 本会議」、2012.7
- 29) 菅美幸：「総合型地域スポーツクラブの持続的発展に向けた育成支援に関する研究—新潟県の事例から—」、現代社会文化研究、No.43、2008.12

(平成28年1月6日 受理)



## Current Situation of Comprehensive Sport Clubs –An example of Niigata Prefecture–

Masakazu NAITO, Hirokazu TANAKA

### **Abstract**

The purpose of this study is to clarify whether comprehensive sport clubs have been discussed in Niigata prefectural assembly.

The findings of the study are as follows.

- 1 ) Comprehensive sport clubs training rate was 80.8%. There are regional differences in comprehensive sport clubs training rate. Various problems occur. It is a challenge that has not been solved for more than 10 years.
- 2 ) Comprehensive sport clubs training rate in Niigata Prefecture has become 76.7%. This has become 14 th in the nation.
- 3 ) The main issues related to comprehensive sport clubs, “for installation of the situation” , “About the support of Niigata Prefecture,” “improvement of competitiveness in the Comprehensive Community Sports Club” , is a “cooperation with the school club activities.”

For comprehensive sports clubs, qualitative enhancement is sought. In addition there is a need for effort as a sustainable social mechanism. But the discussion has just been sparked.

Keyword: Comprehensive Sports Club, prefectural assembly, Niigata Prefecture